

# 日本語教育振興協会 20年の歩み

Association for  
The Promotion of  
Japanese Language Education

20<sup>th</sup>

ANNIVERSARY YEAR

## 目次

---

I	事業等の歩み	1
II	日本語教育機関、学生等の概況	9
	1. 日本語教育機関の概況	9
	① 設置状況の推移	
	② 地域別設置状況	
	③ 認定機関状況等の推移	
	2. 日本語教育機関学生の概況	11
	① 学生数の推移	
	② 出身国・地域別の推移	
	③ 進学状況の推移	
	④ 私費外国人留学生学習奨励費支給状況の推移	
	⑤ 不法残留者数の推移	
	3. 日本語教育機関教員の概況	15
	① 勤務形態別教員数	
	② 年齢構成別教員数	
III	運営	16
	1. 役員（理事・監事）・評議員 / 歴代役員等	16
	2. 組織図・職員数の推移	19
	3. 予算額の推移	20
	4. 事業の概要	21
	5. 刊行物等一覧	23

---

## I 事業等の歩み

1989  
平成元年度

## 5月

- 任意団体、日本語教育振興協会設立(5月9日 事務所:新宿区北新宿3丁目 (財)国際学友会内)
- 日本語教育施設の審査・認定 開始
- 日本語教育施設要覧の作成・配布(文部省補助事業) 開始
- 日本語教員研究協議会開催(文部省補助事業) 開始
- 日本語教育に関する教材の研究・開発(文部省補助事業) 開始
- 協会ニュースの発行 開始

## 6月

- 第1回審査委員会(寄附行為第5条に基づき設置) 開催

## 2月

- 財団法人として文部大臣、法務大臣の設立許可(2月26日)

## 3月

- 文部大臣、日振協の日本語教育施設の審査事業を認定
- 第1回理事会 開催

1990  
平成2年度

## 4月

- カウンセリング調査・研究協力校の指定(文部省補助事業) 開始
- 日本語教育施設事務担当者研究協議会開催(文部省補助事業) 開始
- 外国人就学生受入校指導等業務(法務省補助事業) 開始

## 5月

- 地区維持会員協議会開催 開始

## 6月

- 第1回評議員会 開催
- △ 入管法改正、在留資格「就学」の新設

## 7月

- 事務所移転(中野区東中野4丁目)

## 11月

- 財団法人として外務大臣の設立許可(11月28日)

1991  
平成3年度

## 4月

- 日本語教育施設要覧、日本語版のほかに改めて英語版、中国語版を作成・配布 開始
- 就学生の就学状況の把握等に関する調査研究(法務省補助事業) 開始

1992  
平成4年度

## 4月

- 就学生等の入国在留に関する助言・調査研究(法務省補助事業) 開始
- 日本留学フェア[(財)日本国際教育協会主催]への参加 開始
- 海外の日本語教育及び留学事情調査 開始(中国における日本語教育事情調)

## 5月

- △ 法務省、「第1次出入国管理基本計画」策定

1993  
平成5年度

4月

- 日本語教育施設の実態調査(文部省補助事業) 開始
- 私費外国人留学生学習奨励費支給予約制度事業(文部省補助事業) 開始

7月

- △ 文部省の日本語教育推進施策に関する調査研究協力者会議が「日本語教育施設の運営に関する基準」を報告(平成5年7月14日)

11月

- △ 法務省、就学生受入れ問題懇談会を設置(7回の調査等を実施)平成6年3月、「日本語就学生の受入れの在り方」を発表

2月

- 日本語教育施設の運営に関する基準の改定(新規施設の校地・校舎の自己所有等)

1994  
平成6年度

8月

- 事務所移転(新宿区北新宿1丁目)
- △ 法務省、「我が国における日本語就学生の在留状況と今後の受入れ方針」策定

3月

- 阪神・淡路大震災(平成7年1月17日未明発生)により被災した就学生に対する支援事業(義援金及び文部省補助金で学生1人当たり5万円支給)(平成7年度も支援)

1995  
平成7年度

10月

- 新規施設の校地・校舎の自己所有等について基準改定の適用

1996  
平成8年度

4月

- 日本語教育施設学生生活実態調査 開始

7月

- 学年の始期・4期制への改定

3月

- △ 文部省、「留学生の入学選考の改善方策について」取りまとめ

1997  
平成9年度

4月

- 日本語教育セミナー(文部省補助事業) 開始
- 日本語教員研究協議会における教員研究発表の開始
  - △ 法務省、入国・在留に係る身元保証書の廃止
  - △ 法務省、就学生に対し在留期間「1年」の付与
  - △ 文部省、日本留学のための新たな試験調査研究について開始

6月

- △ 自由民主党、留学生交流の推進について提言

3月

- 外国人就学生緊急一時金支給(アジア諸国の通貨危機に伴うもので学生1人当たり3万円支給)

## 1998

平成10年度

### 4月

- 日振協ホームページ開設
- 法務省補助事業の廃止
- 日振協事務局の組織変更(事業部を廃止して、総務部・審査部2部制の実施)

### 7月

- 管理運営の見直し及び審査体制・方法の改定

### 3月

- △ 文化庁、今後の日本語教育施策の推進について—日本語教育の新たな展開を目指して—発表
- △ 文部省、知的国際貢献の発展と新たな留学生政策の展開を目指して—ポスト2000年の留学生政策—(留学生政策懇談会報告)発表

## 1999

平成11年度

### 4月

- 実践研究プロジェクト・基礎日本語能力研究プロジェクト発足

### 6月

- 設立10周年記念パーティー開催

### 9月

- 韓国における留学進学相談会(日本留学フェア)を初めて開催

### 10月

- 大学日本語教員養成課程研究協議会(大養協)から日振協に「日本語教育実習についての連携・協力について」申入れ
  - △ 法務省、在留期間の見直し

### 11月

- 日本語教育施設の収容定員増の上限規制

### 12月

- 東京地区評議員連絡会・関東甲信越地区代表評議員及び日振協と韓国海外留学協議会、韓国留学協議会及び釜山慶南留学協議会、学生募集経費及び誇大広告問題等の解決を図るための取扱い及び窓口設置について合意書交換

### 1月

- △ 法務省、入国在留審査方針の見直し

### 3月

- 日本語教育施設の更新・変更申請及び学年の始期の変更に伴う取扱いの見直し
  - △ 文化庁、「日本語教育のための教員養成について」公表(日本語教員の養成に関する調査研究協力者会議報告)

## 2000

平成12年度

### 4月

- 日本語教育施設に在籍する就学生を対象とした学習奨励費支給制度事業 開始(100名)
- 大学の日本語教育実習生の受入れ等の調査及び協議 開始(平成13年度から受入れ開始)

### 5月

- 日振協に日本留学試験に関する委員会を設置し、各方面に意見・要望を提出
  - △ 文部科学省・(財)日本国際教育協会、日本留学試験の実施について①施行試験の実施要項、②本試験の実施計画、③公開用試験問題を公表

2001  
平成13年度

**6月**

△ 法務省、新規校に係る在籍管理能力の判定について公表

**8月**

○ 日本留学試験アイテムライターを推薦開始

△ 文部省、日本留学のための新たな試験について発表(「日本留学のための新たな試験」調査研究協力者会議報告)

**3月**

○ 日振協において日本語教員養成に関する調査研究を実施(文化庁委嘱事業。平成12年6月に日本語教育施設における教員養成の教育課程に関する調査研究委員会を発足)

○ 文部省、日本語教育施設の審査事業の認定に関する文部省告示廃止

○ 法務省、新たに入管法施行規則を改正し、「日本語教育機関の設備及び編制についての審査・証明事業の認定に関する規程」を告示

△ 文化庁、日本語教育のための試験の改善について報告を公表(日本語教育のための試験の改善に関する調査研究協力者会議)

○ 故李秀賢さん御遺族に見舞金と「励ましの言葉」を贈る[平成13年1月26日夜、東京・JR新大久保駅において、ホームから転落した人を助けようとして電車にはねられて死去した日本語教育施設学生・李秀賢さんへの弔意を示し御遺族を見舞うため、「故李秀賢君を悼む会」を設置し、各日本語教育施設に見舞金募金と「励ましの言葉」の呼び掛けを実施。佐藤理事長等が釜山を訪問し、御両親に手渡す]

**4月**

○ 3つの新規プロジェクトを設置(1日本留学試験の実施に対応した教材開発プロジェクト、2日本語教育実習生の受入れ等の問題を検討するための教育実習プロジェクト、3小・中学校等地域との交流を推進するためのプロジェクト)

○ JAFSA (国際教育交流協議会)との懇談会 開始

**5月**

○ 法務大臣、日振協を審査・証明事業を実施する者として認定[日本語教育機関の設備及び編制についての審査及び証明を行うものとしての認定を受けた事業等を定める法務省令の施行(法務省令第56号)に基づく]

**8月**

○ 台湾における留学進学相談会(日本留学フェア)を初めて開催

○ 第1回維持会員代表評議員連絡会議開催

○ 第1回日本語教育施設新設校設置代表者等研修会 開催

**9月**

○ 第1回実践研究ワークショップを開催

**10月**

△ 国際交流基金・(財)日本国際教育協会、日本語能力試験「出題基準」改訂を発表

△ (財)日本国際教育協会、日本語教育能力検定試験の新出題範囲の改訂(平成15年度から実施)を発表

**12月**

○ 第1回日本語教育施設トップセミナーを開催

○ 事務所移転(渋谷区代々木1丁目)

## 2002

平成14年度

### 4月

- 留学生住宅総合補償制度(内外学生センター実施)に日本語教育機関学生も参加

### 6月

- 日本語教育施設の審査基準等の見直し(新設校の当初定員、分校数)
- 教員資格検討小委員会において、①主任教員の資格、②日本語教員養成講座の取扱い、③教員の資格と実習、④教員の実務経験等について検討
- 日振協に研修委員会を設置
  - △(独)日本学生支援機構、第1回日本留学試験実施。日本留学試験成績上位者に対する学習奨励費給付予約制度を開始

### 7月

- 中国における日本留学進学相談会(日本留学フェア・セミナー)を初めて北京市で開催
- 第1回事務職員研修 開催

### 12月

- 佐藤理事長、中央教育審議会大学分科会留学生部会専門委員に就任

### 1月

- 事務情報化の推進(日振協HPの大幅改定。日振協・日本語教育施設間でeメール通信開始)

### 2月

- 第1回生活指導担当者研修 開始

## 2003

平成15年度

### 4月

- 日振協独自の日本語学校学生災害補償制度開始(平成15年度は①学校管理下のみ補償、②傷害・賠償責任事故補償で発足。平成16年度から③疾病補償、④24時間補償、⑤救援者費用補償を追加)
  - △ 世界保健機関(WHO)、重症急性呼吸器症候群(SARS)の伝播確認地域である香港、広州(広東省)への不要不急な旅行を延期することを考慮するよう勧告

### 6月

- 日本語教育機関による就学生・留学生の受入れに関するガイドライン制定
- 全国合同臨時維持会員協議会においてSARS対応の情報交換及び協議
- 不法就労・犯罪・不法滞在外国人問題に関する取組開始

### 7月

- 第1回日振協と東京都専修学校各種学校協会懇談会 開催

### 9月

- 日本留学試験「日本語」科目を中心とした問題分析及び実施上の問題に関する調査研究プロジェクト設置

### 10月

- △ 法務省、東京入国管理局、東京都及び警視庁、首都東京における不法滞在外国人対策の強化に関する共同宣言を発表
- △ 東京都、留学生・就学生の違法活動防止のための連絡協議会 設置

### 11月

- △ 法務省、在留資格「留学」及び「就学」に係る審査方針を改定

## 2004

平成16年度

### 12月

- 第1回現職主任教員研修 開催
  - △ 中央教育審議会、新たな留学生政策の展開について(答申)を取りまとめ

### 1月

- 就学生・留学生の犯罪に係る検挙状況、地方入国管理局による摘発及び所在不明状況を日本語教育機関から日振協への定期報告(毎月) 開始

### 3月

- 第1回新任主任教員研修 開催
- 在留資格認定証明書の不交付状況の定期調査 開始

### 4月

- 日本語教育機関の学生受入れに関する緊急協議会開催(全国6地区)、法務省に要望協議
  - △ 自由民主党政務調査会法務部会入管政策等小委員会ヒアリングで説明、要望書の提出(以後5回実施)
  - △ 独立行政法人日本学生支援機構設置(日本育英会、日本国際教育協会、内外学生センター、国際学友会、関西国際学友会の関連事業等を整理・統合)

### 5月

- △ 民主党「外国人留学生・就学生問題プロジェクトチーム」ヒアリングで説明、要望

### 9月

- 韓国留学協会(KOSA)の要請に基づき、日本留学講演会を初めて開催

### 11月

- △ 国立博物館、「留学生の日」を実施

### 12月

- △ 公明党、「就学生問題に関するプロジェクトチーム」ヒアリングで説明、要望書の提出(以後3回実施)
- △ 法務省、第4次入国管理政策懇談会報告書を発表

### 2月

- 日本語教育機関による就学生・留学生の受入れに関するガイドラインを一部改定

### 3月

- 地域の小・中学校等との連携による国際理解教育及び交流の推進状況を取りまとめ((財)文教協会研究助成事業)
  - △ 法務省、第3次出入国管理基本計画を発表

## 2005

平成17年度

### 7月

- 佐藤理事長、北京で開催の「第1回世界漢語大会」に招かれて日本語教育事情を発表

### 9月

- 日振協調査団(団長:佐藤理事長、文部科学省、外務省関係者も同行)と中国教育部関係者が、日中留学交流のあり方、入学選考、認証問題について協議
- 韓国留学協会(KOSA)との合意書の終了及び新しい取扱いについて合意

### 11月

- 日本留学フェア(タイ)において初めて日振協ブースを設置



## 2006

平成18年度

### 12月

- 申請取次者講習会等を初めて開催(平成17年12月東京地区、平成18年1月近畿地区)

### 4月

- 日本語教育機関中国人入学者合同オリエンテーションを日振協と中国駐日本国大使館と共催し東京で初めて開催(平成19年度から名古屋、大阪、福岡でも開催)

### 5月

- 外国人受入れ問題検討委員会を設置(講演会等を実施)

### 8月

- 日本語学校教育研究大会を開催(日本語教員研究協議会を発展させ実施)
- 日本語教育セミナー(北京)を中国北京市で日振協と中国国際交流協会の共催で初めて開催

### 10月

- 中国の大学入学統一試験の成績及び高等学校の統一試験の合格証書と成績の認証システムの実施について、佐藤理事長と呉博達中国教育部学位センター所長が協定書に調印(10月24日、北京市)、日振協認証システム発足(10月30日)
- 日本語能力試験(海外受験者分)早期成績照会制度発足

### 3月

- 在留資格認定証明書交付申請等に係る東京入国管理局説明会(東京地区・関東甲信越地区合同)を初めて開催
- 第1回専門能力開発研修 開催(実践研究ワークショップを改称)

## 2007

平成19年度

### 5月

- 学生受入問題対策チームを設置(11月「日本語教育機関の就学生・留学生受入れに関する要望」を取りまとめ、関係各省庁・機関に要望)
- 佐藤理事長、法務省出入国管理政策懇談会在留管理専門部会ヒアリングにおいて要望  
△ (独)国際交流基金及び(財)日本国際教育支援協会、日本語能力試験の改定に向け、第1回中間報告を発表

### 6月

- ビジネス日本語カリキュラム・教材開発プロジェクトを設置

### 8月

- 入学者選考、在籍管理、自己点検・評価等について規定の新設(日本語教育機関の運営に関する基準)

### 9月

- 韓国において、2007年日韓留学セミナーを初めて開催

### 1月

- 中国教育部学位センターの王副所長が、日振協事務研究協議会において中国の大学入学統一試験等の認証システムについて講演、及び関係省庁・日振協と協議  
△ 法務省、「就学」の日本語教育機関に係る資格外活動の試行的緩和を通知(平成20年4月1日施行)

### 2月

- 佐藤理事長、中央教育審議会大学分科会留学生特別委員会専門委員に就任

## 2008

平成20年度

### 5月

- 佐藤理事長、ミャンマー国のラーミン大使及び中国の孫公使参事官にそれぞれ被災見舞(ミャンマーでサイクロン、中国で四川省等大地震発生)

### 6月

- △ 衆議院・参議院超党派の「日本語と日本文化推進議員連盟」設立、第1回会合で説明、要望

### 7月

- 大学院進学・環境整備プロジェクトを設置
  - △ 中央教育審議会、『留学生30万人計画』とりまとめの考え方に基づく具体的方策の検討(とりまとめ)を公表

### 9月

- フィリピン看護師、介護福祉士の日本語研修問題について、佐藤理事長、中山経済産業省技術協力課長と協議 開始

### 10月

- 日本語教育スタンダードを考えるプロジェクトを設置
- 法務大臣、改正後の出入国管理及び難民認定法施行規則の一部を改正する省令(平成20年法務省令第13号。平成20年10月1日施行)第63条第2項の「日本語教育機関の設備および編成についての審査及び証明を行うことができる法人」の要件に適合する法人として日振協を認定

### 1月

- △ 法務省、政府の「留学生30万人計画」の実現に向けた出入国管理行政の在り方について取りまとめられた、出入国管理政策懇談会からの報告書「留学生及び就学生の受入れに関する提言」を公表

### 3月

- △ 経済産業省、平成21年度「経済連携人材育成支援研修事業(日本・フィリピン経済連携協定に基づく看護師候補者・介護福祉士候補者受入研修事業)」の委託先4機関を発表(日本語教育機関2校を含む)

## 2009

平成21年度

### 4月

- △ 法務省、出入国管理及び難民認定法等の一部を改正する法案を国会に提出、衆議院で審議開始(新たな在留管理制度の構築、在留資格「留学」・「就学」の一本化等が盛り込まれる)

### 5月

- 日振協設立20周年記念日(5月9日)

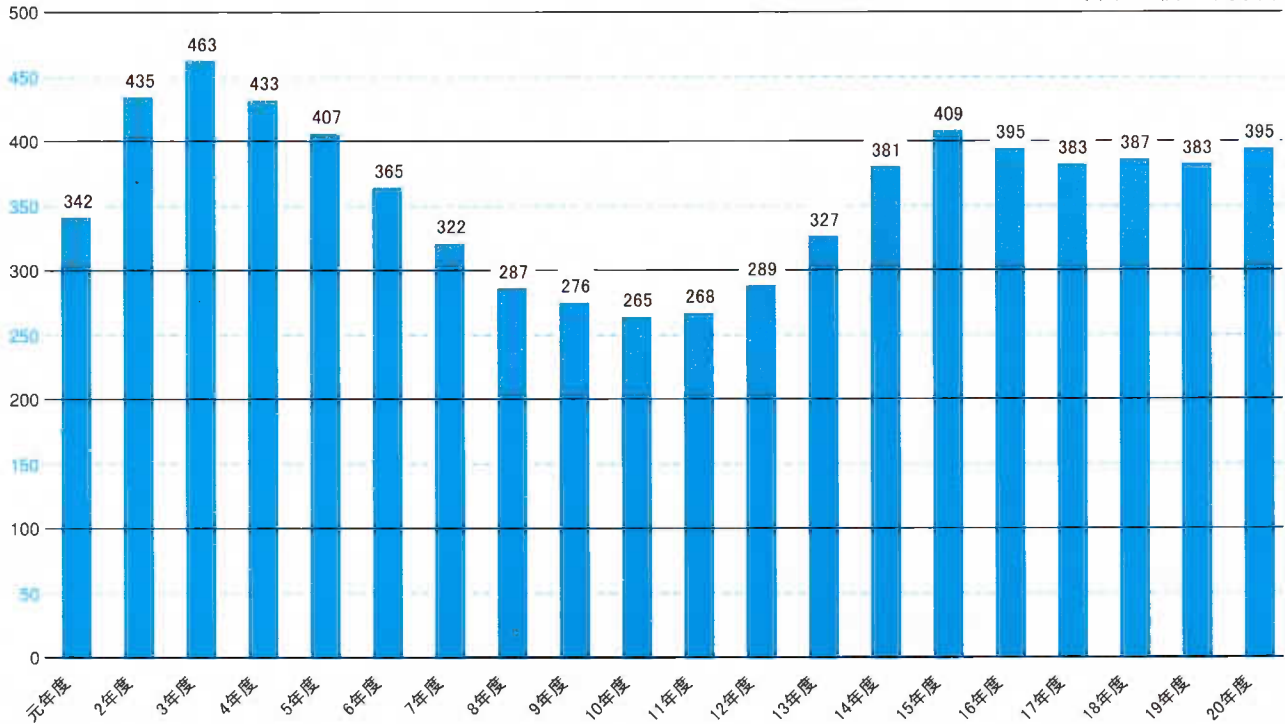
## Ⅱ 日本語教育機関、学生等の概況

### 1. 日本語教育機関の概況

#### ① 設置状況の推移

機関数

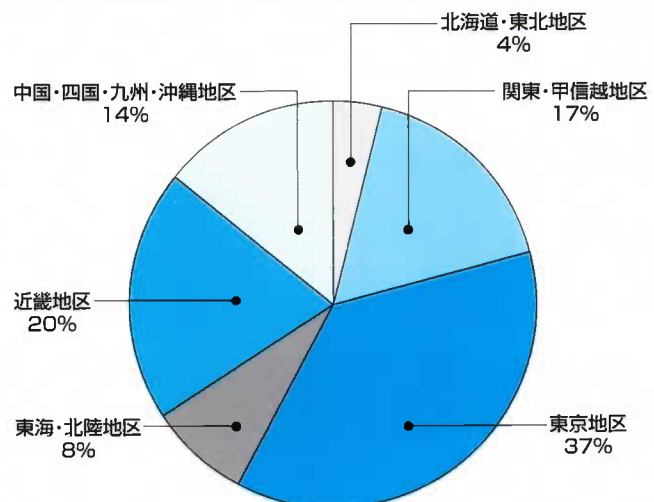
(単位：校、年度末)



#### ② 地域別設置状況

(単位：校)

地 区	20年度(2008)
北海道 東北地区	16
関東 甲信越地区	69
東京地区	146
東海・北陸地区	30
近畿地区	79
中国・四国 九州・沖縄地区	55
合 計	395



## 3 認定機関状況等の推移

(単位：校)

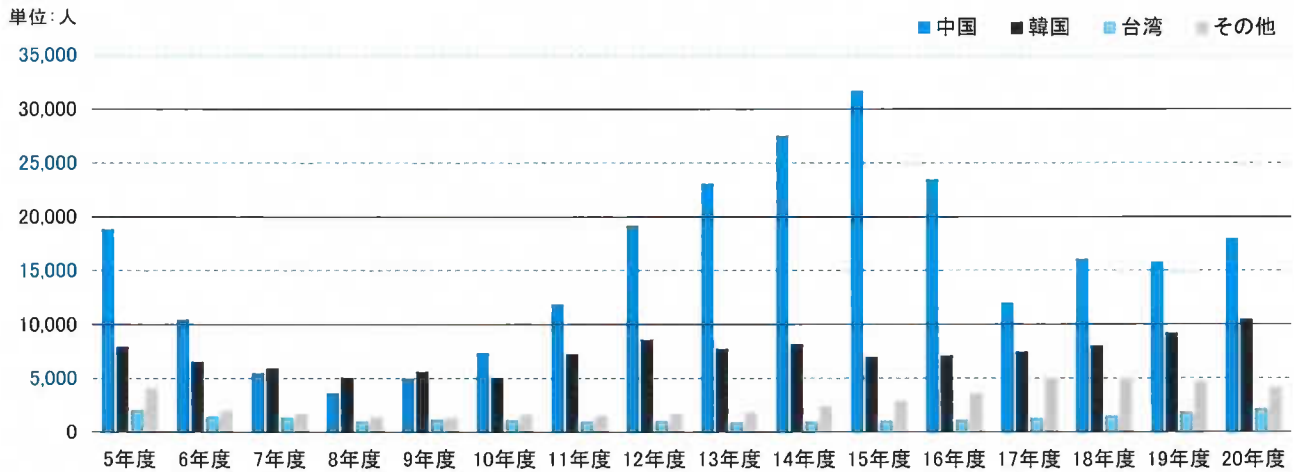
年度	区分	認定機関数	廃校等の機関数	年度末の認定機関数
平成元年度		345	3	342
平成2年度		105	12	435
平成3年度		47	19	463
平成4年度		31	61	433
平成5年度		23	49	407
平成6年度		13	55	365
平成7年度		3	46	322
平成8年度		4	39	287
平成9年度		2	13	276
平成10年度		3	14	265
平成11年度		8	5	268
平成12年度		27	6	289
平成13年度		41	3	327
平成14年度		58	4	381
平成15年度		34	6	409
平成16年度		7	21	395
平成17年度		2	14	383
平成18年度		12	8	387
平成19年度		12	16	383
平成20年度		16	4	395
合計		793	398	

## 2. 日本語教育機関学生の概況

### 1 学生数の推移



### 2 出身国・地域別の推移



## 3 進学状況の推移

【単位：人（比率％）】

区分	大学	大学院	短期大学	高等専門学校	専修学校 専門課程	各種学校等	計
平成5年度	4,830 (34.8)	1,438 (10.4)	550 (4.0)	42 (0.3)	6,388 (46.0)	633 (4.5)	13,881 (100.0)
平成6年度	3,933 (37.9)	1,246 (12.0)	475 (4.6)	49 (0.4)	4,573 (44.0)	115 (1.1)	10,391 (100.0)
平成7年度	3,422 (39.2)	1,102 (12.6)	354 (4.0)	1 (0.0)	3,773 (43.2)	88 (1.0)	8,740 (100.0)
平成8年度	2,692 (42.3)	868 (13.7)	324 (5.1)	75 (1.2)	2,330 (36.6)	70 (1.1)	6,359 (100.0)
平成9年度	2,424 (46.9)	659 (12.8)	284 (5.5)	77 (1.5)	1,650 (31.9)	71 (1.4)	5,165 (100.0)
平成10年度	2,943 (50.6)	811 (14.0)	243 (4.2)	74 (1.3)	1,690 (29.1)	49 (0.8)	5,810 (100.0)
平成11年度	3,567 (50.4)	971 (13.7)	283 (4.0)	83 (1.2)	2,129 (30.1)	46 (0.6)	7,079 (100.0)
平成12年度	4,536 (46.7)	1,141 (11.7)	291 (3.0)	84 (0.9)	3,594 (37.0)	72 (0.7)	9,718 (100.0)
平成13年度	5,772 (44.1)	1,218 (9.3)	553 (4.2)	93 (0.7)	5,379 (41.1)	72 (0.6)	13,087 (100.0)
平成14年度	7,142 (43.4)	1,162 (7.0)	617 (3.8)	135 (0.8)	7,161 (43.5)	244 (1.5)	16,461 (100.0)
平成15年度	7,341 (39.8)	1,191 (6.5)	607 (3.3)	134 (0.7)	8,904 (48.2)	286 (1.5)	18,463 (100.0)
平成16年度	7,186 (36.6)	1,148 (5.8)	658 (3.3)	152 (0.8)	10,140 (51.6)	365 (1.9)	19,649 (100.0)
平成17年度	7,105 (34.9)	1,102 (5.5)	618 (3.0)	204 (1.0)	11,165 (54.8)	166 (0.8)	20,360 (100.0)
平成18年度	4,394 (37.1)	844 (7.1)	285 (2.4)	79 (0.7)	6,109 (51.6)	124 (1.1)	11,835 (100.0)
平成19年度	5,000 (32.8)	1,131 (7.4)	276 (1.8)	84 (0.5)	8,675 (56.8)	101 (0.7)	15,267 (100.0)
平成20年度	6,091 (36.7)	1,191 (7.2)	272 (1.6)	78 (0.5)	8,781 (52.9)	179 (1.1)	16,592 (100.0)

## 4 私費外国人留学生学習奨励費支給状況の推移

## 4-1 就学生対象

○平成12～16年度 / 1人当たり 月額 52,000円 年額 624,000円	年度	人数(人)	年総額(千円)	機関数(校)
	12	100	62,400	68
	13	150	93,600	107
	14	200	124,800	138
	15	250	156,000	171
	16	300	187,200	188
○平成17～20年度 / 1人当たり 月額 50,000円 年額 600,000円	年度	人数(人)	年総額(千円)	機関数(校)
	17	598	358,800	189
	18	650	390,000	219
	19	675	405,000	220
	20	690	414,000	224
○平成21年度(補正予算計上分を含む) / 1人当たり 月額 48,000円 年額 576,000円	年度	人数(人)	年総額(千円)	機関数(校)
	21	1,400	806,400	224

## 4-2 大学進学後の給付予約

※ 1人当たり月額・年額は、上記該当年に同じ

年度	予約者数(人)	応募者数(人)	年度	予約者数(人)	応募者数(人)
5	22	116	13	150	606
6	30	130	14	150	717
7	50	140	15	150	570
8	50	113	16	150	618
9	80	448	17	150	429
10	150	534	18	150	576
11	150	819	19	150	626
12	150	437	20	150	640

5 不法残留者数の推移

調査対象日	総数	在留資格					
	構成比(%)	就学	留学	短期滞在	興行	研修	その他
平成4年 5月1日現在	278,892	16,998	4,183	234,876	5,450	1,360	16,025
	100.0	6.1	1.5	84.2	2.0	0.5	5.7
平成5年 5月1日現在	298,646	20,095	6,484	242,465	7,451	1,788	20,363
	100.0	6.7	2.2	81.2	2.5	0.6	6.8
平成6年 5月1日現在	293,800	23,995	7,659	226,930	9,243	2,116	23,857
	100.0	8.2	2.6	77.2	3.1	0.7	8.2
平成7年 5月1日現在	286,704	22,623	8,216	216,057	11,073	2,237	26,498
	100.0	7.9	2.9	75.4	3.9	0.8	9.2
平成8年 5月1日現在	284,500	19,906	8,406	211,797	12,911	2,585	28,895
	100.0	7.0	3.0	74.4	4.5	0.9	10.2
平成9年 1月1日現在	282,986	17,873	7,445	209,125	13,385	2,685	32,473
	100.0	6.3	2.6	73.9	4.7	0.9	11.6
平成10年 1月1日現在	276,810	15,083	6,824	206,620	13,917	3,099	31,267
	100.0	5.4	2.5	74.6	5.0	1.2	11.3
平成11年 1月1日現在	271,048	12,931	5,914	206,193	13,610	3,115	29,285
	100.0	4.8	2.2	76.1	5.0	1.1	10.8
平成12年 1月1日現在	251,697	11,359	5,100	189,847	12,552	3,055	29,784
	100.0	4.5	2.0	75.4	5.0	1.2	11.9
平成13年 1月1日現在	232,121	10,025	4,401	173,051	11,029	3,004	30,611
	100.0	4.3	1.9	74.6	4.8	1.3	13.1
平成14年 1月1日現在	224,067	9,953	4,442	163,271	11,154	3,264	31,983
	100.0	4.4	2.0	72.9	5.0	1.5	14.2
平成15年 1月1日現在	220,552	9,779	5,450	155,498	11,770	3,409	34,646
	100.0	4.4	2.5	70.5	5.3	1.5	15.8
平成16年 1月1日現在	219,418	9,511	6,672	150,326	11,974	3,959	36,976
	100.0	4.3	3.0	68.5	5.5	1.8	16.9
平成17年 1月1日現在	207,299	8,506	8,173	139,417	11,319	3,648	36,236
	100.0	4.1	3.9	67.3	5.5	1.8	17.5
平成18年 1月1日現在	193,745	7,307	7,628	134,374	10,052	3,393	30,991
	100.0	3.8	3.9	69.4	5.2	1.8	16.0
平成19年 1月1日現在	170,839	5,281	7,448	117,289	8,162	3,333	29,326
	100.0	3.1	4.4	68.7	4.8	2.0	17.2
平成20年 1月1日現在	149,785	4,311	6,667	102,069	6,624	3,136	26,978
	100.0	2.9	4.5	68.1	4.4	2.1	18.0
平成21年 1月1日現在	113,072	3,186	5,090	76,651	5,015	2,561	20,569
	100.0	2.8	4.5	67.8	4.4	2.3	18.2

※法務省入国管理局統計に基づき作成



### 3. 日本語教育機関教員の状況

#### 1 勤務形態別教員数

(平成20年7月1日現在)

区分	専任	非常勤	計
人数(比率)	1,626	3,941	5,567
	29.2%	70.8%	100.0%

#### 2 年齢構成別教員数

(平成20年7月1日現在)

区分	23歳未満	23～30歳未満	30～40歳未満	40～50歳未満	50～60歳未満	60歳以上	計
人数(比率)	30	833	1,625	1,298	1,210	571	5,567
	0.5%	15.0%	29.2%	23.3%	21.7%	10.3%	100.0%

## Ⅲ 運 営

### 1. 役員（理事・監事）・評議員／歴代役員等

#### ● 役員（会長・理事・監事）

会 長	水 谷 修	名古屋外国語大学長
理 事 長	佐 藤 次 郎	元(財)国際学友会理事長
専務理事	木 原 哲 郎	元(財)国際研修協力機構理事
理 事	伊 藤 芳 照	元杏林大学大学院国際協力研究科教授
	大 沼 淳	(学)文化学園理事長
	小木曾 友	(財)アジア学生文化協会理事長・校長
	甲 斐 陸 朗	(独)国立国語研究所名誉所長
	桔 梗 博 至	元(財)日韓文化協会理事
	杉 戸 清 樹	(独)国立国語研究所長
	田 島 高 志	(社)霞関会理事長
	中 嶋 嶺 雄	国際教養大学理事長・学長
	西 原 鈴 子	元東京女子大学教授
	濱 口 猛比古	東京リバーサイド学園校長
	早 原 瑛	(学)天王寺学館理事長
	三 角 哲 生	(学)二階堂学園理事長
	山 口 修	京都文化日本語学校長
監 事	柴 田 博 一	(社)経営労働協会理事
	菅 原 正 弘	(財)文教協会常務理事

(平成21年7月1日現在)

#### ● 評議員

学識経験者	荒 義 尚	(財)フィリピン協会理事長
	有 山 正 孝	電気通信大学名誉教授
	石 垣 泰 司	アジア・アフリカ法律諮問委員会委員
	今 谷 明	都留文科大学長
	宇佐美 まゆみ	東京外語大学大学院総合国際学研究院教授
	内 田 園 生	元駐ヴァチカン国大使

## 評議員

学識経験者	馬 越 徹	桜美林大学大学院国際学研究科教授
	太 田 篤	(財)留学生支援企業協力推進協会専務理事・事務局長
	奥 田 邦 男	広島大学名誉教授
	勝 又 美智雄	国際教養大学国際教養学部教授
	加 藤 彰 彦	実践女子大学名誉教授
	草 場 宗 春	元大阪大谷大学長
	黒 木 忠 正	元(財)国際研修協力機構理事
	黒 羽 亮 一	大学評価・学位授与機構名誉教授
	佐々木 倫 子	桜美林大学大学院国際学研究科教授
	佐 藤 修	(財)入管協会専務理事
	佐 藤 國 雄	(財)ユネスコ・アジア文化センター理事長
	柴 田 俊 造	元九州大学教授・留学センター長
	白 井 克 彦	日本私立大学団体連合会長
	中 込 三 郎	全国専修学校各種学校総連合会長
	西 尾 珪 子	(社)国際日本語普及協会理事長
	西 澤 良 之	(独)国際交流基金参与
	水 谷 信 子	明海大学外国語学部教授
	簗 島 則 和	(独)日本学生支援機構理事
	山 代 将	JAFSA(国際教育交流協議会)名誉会員/ 元早稲田大学副総長
横 田 雅 弘	明治大学国際日本学部教授	
地区維持 会員代表	對 木 正 文	インターナショナルアカデミー校長(北海道・東北地区代表)
	荒 木 幹 光	東京日本語学院長(関東・甲信越地区代表)
	長 岡 博 司	翰林日本語学院長(関東・甲信越地区代表)
	泉 岡 春 美	東京日英学院設置代表者(東京地区代表)
	江 副 隆 秀	新宿日本語学校長(東京地区代表)
	加 藤 早 苗	インターカルト日本語学校代表(東京地区代表)
	堀 道 夫	(学)長沼スクール理事長(東京地区代表)

地区維持 会員代表	山 本 弘 子	カイ日本語スクール代表(東京地区代表)
	丸 山 茂 樹	I.C.NAGOYA 校長(東海・北陸地区代表)
	奥 田 純 子	コミュニカ学院長(近畿地区代表)
	田 中 眞 一	(学)大阪YMCA 理事(近畿地区代表)
	片 山 浩 子	岡山外語学院日本語科校長(中国・四国・九州・沖縄地区代表)
	山 内 敏 秀	日本語アカデミー校長(中国・四国・九州・沖縄地区代表)

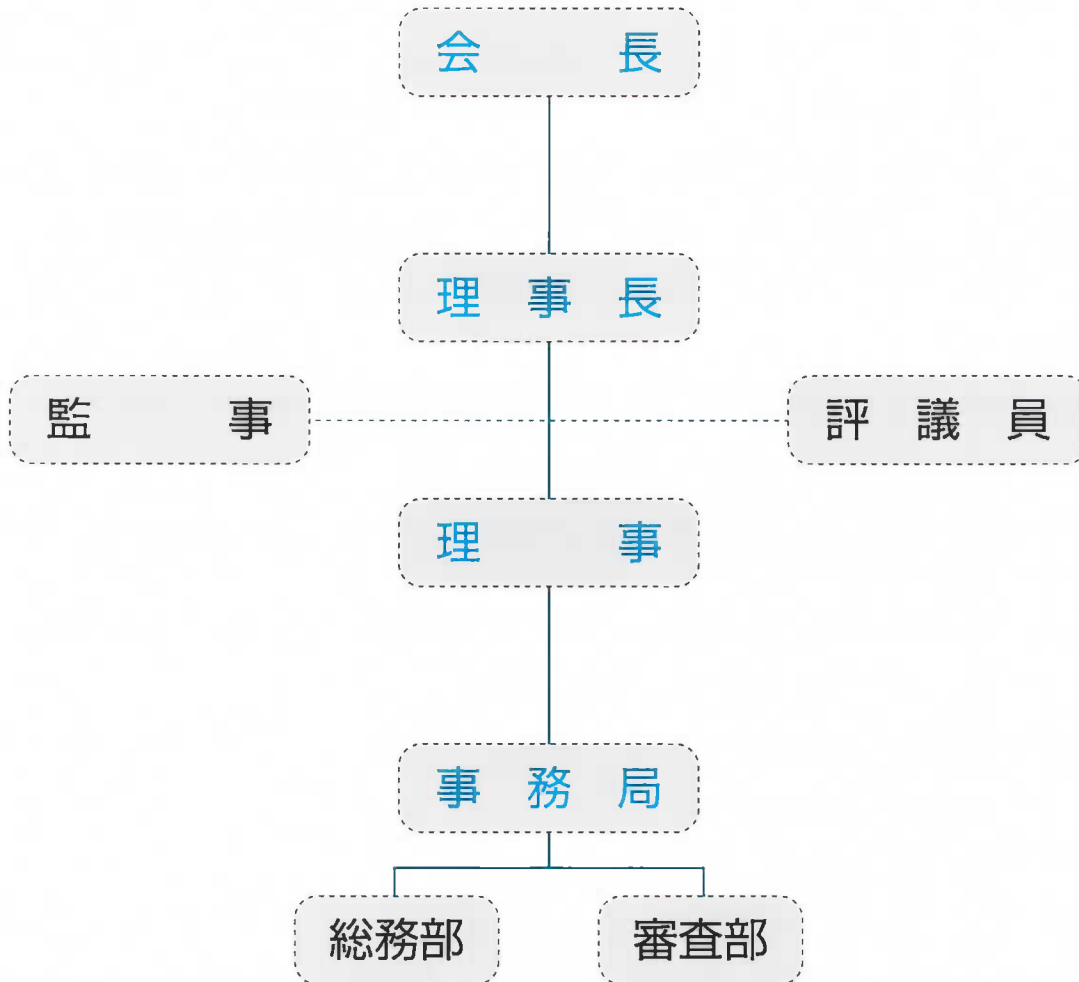
(平成21年7月1日現在)

◎ 歴代役員等

会 長	中 川 秀 恭	平成元年5月～15年3月
	水 谷 修	平成15年6月～現在
理 事 長	金 田 智 成	平成元年5月～元年7月
	五十嵐 耕 一	平成元年8月～8年6月
	佐 藤 次 郎	平成8年7月～現在
専務理事	岩 本 晃	平成元年5月～12年3月
	桔 梗 博 至	平成12年4月～15年3月
	木 原 哲 郎	平成15年4月～現在
評 議 員 長 会 議 長	木 田 宏	平成2年6月～17年6月
	有 山 正 孝	平成18年3月～現在
事 務 局 長	千 葉 芳 太 郎	平成元年10月～2年2月
	小 中 克 巳	平成2年3月～4年3月
	佐 藤 保 男	平成4年4月～7年7月
	矢 部 吉 實	平成7年10月～13年3月(以下欠員)

## 2. 組織図・職員数の推移

### ○ 組織図



### ○ 職員数の推移

(年度当初：人)

区分	平成元	2	3	4	5	6	7	8	9	10
職員数	3	6	8	8	8	8	8	8	8	6
準職員数	0	0	2	2	3	2	4	4	4	3
計	3	6	10	10	11	10	12	12	12	9
区分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
職員数	6	6	5	4	4	4	4	2	2	4
準職員数	3	4	5	6	5	5	5	7	7	5
計	9	10	10	10	9	9	9	9	9	9

### 3. 予算額の推移

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成元	2	3	4	5	6	7
予算額 計	172,624	171,175	182,125	193,597	170,084	184,733	166,289
うち 文部科学省補助金	18,279	33,613	46,497	51,881	57,572	77,442	73,307
うち 法務省補助金	—	4,550	12,100	14,507	18,091	18,131	18,131
うち 協会自己収入	154,345	133,011	123,528	127,209	94,421	89,160	74,851
区 分 \ 年 度	8	9	10	11	12	13	14
予算額 計	161,905	198,193	141,133	143,738	141,087	188,934	189,803
うち 文部科学省補助金	76,937	122,692	69,201	65,212	61,022	59,022	51,563
うち 法務省補助金	18,131	18,165	—	—	—	—	—
うち 協会自己収入	66,837	57,336	71,932	78,526	80,065	129,912	138,240
区 分 \ 年 度	15	16	17	18	19	20	21
予算額 計	176,967	174,901	167,552	158,312	157,389	152,151	152,562
うち 文部科学省補助金	46,401	46,142	46,142	42,493	35,842	38,091	27,026
うち 法務省補助金	—	—	—	—	—	—	—
うち 協会自己収入	130,566	128,759	121,410	115,819	121,547	114,060	125,536

※ 注 (1)各省補助金(文部省→文部科学省平成13年1月)は、補正後を示す。

(2)平成9年度の文部科学省補助金には、通貨・金融危機による外国人就学生に対する緊急一時金(46,300千円)を含む。

## 4. 事業の概要

我が国における日本語教育機関の質的向上を図るため、必要な事業を実施し、もって外国人に対する日本語教育の振興に資することを目的とする。

### 1 「日本語教育機関の運営に関する基準」に基づく日本語教育機関の審査・認定等

- 日本語教育機関の新設、定員改定などについて審査・認定事業を実施。日本語教育機関の一層の適正な運営及び審査の円滑化を図るため、教員資格の基準等の見直しの推進

### 2 海外の留学生関係機関との協議等学生の円滑な受入れの促進

- 海外の教育行政当局、留学関係機関・日本語教育機関との協議。中国、韓国、台湾、タイ及びベトナム等における留学進学相談会又はセミナーの開催。海外における高等教育機関等の状況及び留学事情等について情報の収集、提供。我が国の日本語教育機関、高等教育機関、学習環境等に関する正確で新しい情報の提供
- 中国の大学統一試験の成績及び高等学校の統一試験の合格証書と成績の認証システム（平成18年10月に発足）を活用して入学選考が一層適正に行われ、入国審査にも一層活用されるよう関係機関等に要請。日本語能力試験の早期成績照会の実施
- 学生受入問題対策チームが取りまとめた要望の内容を関係機関等に要請
- 留学生生活指導委員会を設置し、学生の犯罪・不法残留・不法就労を防止を図る。各地区にも留学生生活指導委員会を設け、地方入国管理局、管区警察署等の連携を密にして、研修会、講習会の開催及びポスター、リーフレット等を配布。所在不明等の状況の定期的点検、指導
- 学生の募集・選考、在籍管理等のより一層の適正化の促進。在日中華人民共和国大使館・総領事館と共催で、中国人入学者合同オリエンテーションを実施
- 入管（本省及び地方）との間の意見交換等の一層の充実
- 維持会員の参加による各種検討会の開催、各事業の一層の推進
- 学習奨励費受給候補者の推薦、及び大学等への進学予定者に対する学習奨励費の給付予約の推薦
- 日振協が創設した日本語学校学生災害補償制度の加入希望者の取りまとめ。留学生住宅総合補償制度の加入希望者の取りまとめ

### 3 『日本語教育機関要覧』の作成・配布

- 『日本語教育機関要覧』（日本語版・英語版・中国語版）の作成、並びに図書館・在外公館及び外国の留学関係機関等への配布
- インターネット等による日本語教育機関に関する情報の提供、及び日本語教育機関のホームページとの接続

### 4 日本語教育機関に関する調査・研究

- 日本語教育機関の実態調査や学生生活実態調査の実施

- 犯罪、不法残留等の事例収集と実態を調査分析する研究協力校の指定
- 学生入学選考、学習活動の評価を適正に行うため、外国の大学入学統一試験・日本語能力試験の成績等の活用事例の成果に関する実践研究の促進

## 5 日本語教材の研究・開発

- 日本語教育教材等の研究・開発の研究協力校の指定
- ビジネス日本語のシラバス等の開発、作成についてプロジェクトチームで検討
- 大学院進学希望者の増大に対応し、教材、進路指導、大学院との連携等の問題についてプロジェクトチームで検討
- 日本語スタンダードの研究開発、学生の日本語達成度の評価等についてプロジェクトチームで検討
- 日本語教育の自己点検・評価等について、プロジェクトチームで検討

## 6 日本語教育機関の水準向上のための研究会・研修会の開催

- 日本語教育機関の教員、事務職員等に対して、研修委員会の提言等に基づき、①日本語学校教育研究大会 ②日本語教育セミナー ③日本語教育機関事務研究協議会 ④新設校設置代表者等研修会 ⑤日本語教育機関トップセミナー ⑥事務職員・生活指導担当者研修 ⑦新任主任教員研修 ⑧申請取次者講習会 ⑨専門能力開発研修及び ⑩外国人受入れ問題に関する講演会等の開催

## 7 日本語教育に関する情報・資料の提供

- 各種情報を『協会ニュース』及びインターネット等により提供
- 日本語教育機関の水準向上に資する資料の刊行

## 8 大学、専門学校等と日本語教育機関との連携の推進等

- 大学、専門学校等関係者と留学生の受入れ、進学、日本語教育、在籍管理等について協議・連携
- 大学の日本語専攻学生の教育実習の受入れ及び学生交流の推進
- 大学、専門学校等と連携して、留学進学相談会の実施
- 地域の小・中学校等と連携して、国際理解教育及び交流の推進

## 9 その他目的を達成するために必要な事業

- 日本語教育機関の各種学校化に向けて委員会を設置し検討
- 外国人受入れ問題と日本語教育等の支援のあり方について調査研究。ビジネス日本語、看護師・介護福祉士の日本語教育について関係各省・関係機関との連携の推進
- 日本語教育機関の自己点検・評価及び情報提供の推進
- 日本語教育機関による学生の受入れに関するガイドラインの維持会員による運用の支援、協力
- (財)日本語教育振興協会設立20年の記念事業の実施
- 新しい公益財団法人移行に向けての準備



## 5. 刊行物等一覧

### ○ 定期刊行物

- 『日本語教育機関要覧』 毎年発行  
◇日本語版 ◇英語版 ◇中国語版 ◇韓国語版
- 『日本語学校教育研究大会 予稿集』 毎年発行  
平成20年度版:平成20年8月発行
- 『日本語教育セミナー（京都会議）実施概要』 毎年発行  
平成20年度版:平成21年1月発行
- 『日本語教育研究協力校の研究報告書の概要』 毎年発行  
平成20年度版:平成21年3月発行  
『カウンセリング調査・研究協力校の研究報告書の概要』 毎年発行  
(平成10年度から『日本語教育研究協力校の研究報告書の概要』に統合)
- 『日本語教育機関実態調査 結果報告』 毎年発行  
平成20年度版:平成21年3月発行
- 『日本語教育機関学生生活実態調査 概要』 隔年発行  
平成19年度版:平成20年3月発行
- 『日本語教育振興協会ニュース』  
No.1（平成元年9月発行）～ No.106（平成21年5月発行）

### ○ 定期刊行物以外のもの

- 『日本語教育機関の外国人学生と日本の青少年との交流』  
平成17年3月発行〔(財)文教協会助成事業〕  
日本語教育機関の外国人学生と日本の小・中・高・大学生との交流状況調査のための調査研究委員会取りまとめ
- 『日本留学試験(記述問題)の基礎教育への波及効果に関する調査研究』 平成18年3月発行  
日本留学試験「日本語」科目を中心とした問題分析および実施上の問題に関する調査研究プロジェクト報告書
- 『平成16年度第1回日本留学試験に関する調査分析』 平成17年3月発行  
日本留学試験「日本語」科目を中心とした問題分析および実施上の問題に関する調査研究プロジェクト報告書
- 『平成16年度第2回日本留学試験に関する調査分析』 平成17年8月発行  
日本留学試験「日本語」科目を中心とした問題分析および実施上の問題に関する調査研究プロジェクト報告書
- 『平成15年度第2回日本留学試験に関する調査分析』 平成16年5月発行  
日本留学試験「日本語」科目を中心とした問題分析および実施上の問題に関する調査研究プロジェクト報告書

- 『課題達成能力の育成を目指した教室活動の実践』 平成15年3月発行  
◇CD-ROM付 ◇カセットテープ付  
日本留学試験の実施に対応した教材開発プロジェクト報告書
- 『運用能力獲得のための基礎日本語教育』 平成15年3月発行  
◇CD-ROM付 ◇カセットテープ付  
日本留学試験の実施に対応した教材開発プロジェクト報告書
- 『日本留学試験対応 ことば・表現 ートピック40』 平成16年8月発行  
日本留学試験の実施に対応した教材開発プロジェクト報告書
- 『実践研究の手引き』 平成13年3月発行  
実践研究プロジェクト報告書
- 『実践研究フィールドマップ Ver.1』 平成11年度発行  
実践研究プロジェクト報告書
- 『実践研究プロジェクト成果報告書』 平成11年度発行  
実践研究プロジェクト報告書
- 『日本語学校生(就・留学生)のための基礎日本語能力プロジェクト成果報告書』平成11年度発行  
基礎日本語の能力プロジェクト報告書
- 『日本語教育機関学生の入国・在留手続Q&A』 (平成4年度パンフレット作成)  
平成6年3月発行/平成10年4月発行/平成15年3月発行
- 『日本語教育機関 対応事例集』 平成16年7月発行  
事例集作成委員会取りまとめ
- 『日本語教育施設における日本語教員養成について』 平成13年3月発行〔文化庁委嘱事業〕  
日本語教育施設における教員養成の教育課程に関する調査研究委員会取りまとめ
- 『日本語事始～日語自学入門』  
外国人のための就学前自学自習用初歩日本語教材  
中国語版 平成7年度発行/韓国語版 平成8年度発行/英語版 平成9年度発行
- 『日本を知るための第一ステップ ～日本語を学びましょう～』  
日本語学習希望者のための入国ガイド  
日中両国語版 平成6年度発行/日韓両国語版 平成7年度発行/英語版 平成8年度発行/中国語版  
平成9年度発行
- 『日本語学校への入学案内』  
海外の日本語就学希望者に対する広報用ビデオ  
日本語版 平成6年度発行/中国語版 平成7年度発行/韓国語版 平成7年度発行/英語版 平成8年度発行
- 『諸外国の学校教育』 平成5年度発行

---

---

## 日本語教育振興協会 20年の歩み

---

---

2009年(平成21年)7月発行  
編集発行 財団法人日本語教育振興協会

〒151-0053  
東京都渋谷区代々木1-58-1 石山ビル2F  
T E L :03-5304-7815  
F A X :03-5304-7813  
H P :<http://www.nisshinkyo.org/>  
E メール:[info@nisshinkyo.org](mailto:info@nisshinkyo.org)

---

